

令和4年2月21日
経済港湾委員会
(別冊資料)
文化スポーツ局

ポートアイランドスポーツセンター 再整備基本計画（案）

令和4年2月

＜目 次＞

第1章 再整備にあたっての基本的な考え方

1-1. 再整備の背景	1
1-2. 関連計画との整合	1～2
1-3. 現施設の現状と課題	3～6
1-4. 再整備の基本方針	7
1-5. 計画地の概要・敷地条件	8～9

第2章 再整備の方向性・導入機能

2-1. 再整備の方向性	10
2-2. 導入機能	11

第3章 施設整備計画

3-1. 必要諸室・規模の設定	12
3-2. 平面・ゾーニング計画	13
3-3. 階層構成・断面計画	14

第4章 事業手法等の検討

4-1. 事業手法の整理	15
4-2. 本施設の事業手法	16
4-3. 本施設の整備費	16
4-4. 整備期間	16

第1章 再整備にあたっての基本的な考え方

1－1. 再整備の背景

神戸ポートアイランド博覧会（昭和 56 年）を機に整備されたポートアイランドスポーツセンターは、水泳では、ユニバーシアード競技大会やパンパシフィック水泳選手権大会などの国際大会をはじめ、数多くの大会が開催され、スケートでは、オリンピック選手をはじめ、多くのトップ選手を輩出してきた。整備から 40 年が経過した現在も、水泳やスケートの幅広い競技者や、多くの市民の皆様にご利用いただいている。

一方で、施設の老朽化・陳腐化が進んでおり、今後、設備更新や大規模改修などで多額の経費が必要である。特に、天井部分が吊天井の構造であり、早急な対応が必要となっている。また、水泳では、日本水泳連盟の公認基準を満たしていないため、立地に恵まれているにも関わらず、全国級大会を開催できない状況である。

これら諸課題を解決し、市民の健康増進や体力づくり、競技力の向上、ポートアイランドの活性化に向け、ポートアイランドスポーツセンターの再整備を行う。

1－2. 関連計画との整合

基本計画の策定にあたっては、令和 7 年度までの神戸の都市像、まちづくりの方向性を示した「新・神戸市基本構想」（平成 5 年策定）、「神戸づくりの指針」（平成 23 年策定）、これらを実現するための実施計画であり、地方版総合戦略としての位置づけを有する「神戸 2025 ビジョン」（令和 3～7 年度）、スポーツ基本法に基づく地方スポーツ推進計画である「神戸市スポーツ推進計画」（令和元～10 年度）等の関連計画との整合を図る。

※主な関連計画の概要等

神戸 2025 ビジョン
<p>【ビジョンのテーマ：海と山が育むグローバル貢献都市】</p> <p>○基本目標 3 多様な文化・芸術・魅力づくり ③スポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none">・大規模スポーツイベントの開催を通じた市民のスポーツへの関心の喚起、神戸のまちの魅力の発信・コロナ禍においてもスポーツ活動を継続できるよう、スポーツ施設における感染症対策の徹底 <p>(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none">・国際級・全国級スポーツイベントの開催件数 140 件(令和 3～7 年度)

神戸市スポーツ推進計画

【ミッション】

すべての市民、学校・大学、スポーツ団体、民間事業者、行政等が連携・協働し、市民が主体的、活動的、健康的な生き方であるアクティブライフを推進する都市「アクティブシティこうべ」を創る。

【重点施策】

①「するスポーツ」の推進

- ・ストック適正化の観点を踏まえたスポーツ施設の整備
- ・幼児、子供がスポーツに取り組みやすい環境づくり
- ・多世代にわたるスポーツ実施者の増加
- ・女性のスポーツ実施率向上、健康寿命の延伸
- ・インクルーシブなプログラムの推進

②「みる・ささえるスポーツ」の推進

- ・スポーツを「みる環境」の充実、多方面との連携・協働（スポーツ plus）
- ・質の高い指導者とボランティアの養成と活用

③日常的活動の推進

- ・アクティブな就業環境づくりによる日常的活動の推進
- ・バリアフリー環境の整備

④「神戸らしいスポーツ」の推進～国際スポーツ都市神戸～

- ・若者が楽しめるスポーツ環境の整備、若者に選ばれるまちづくり
- ・スポーツツーリズムの推進
- ・スポーツ産業や大学等との連携・協働

(数値目標)

- ・週1回以上のスポーツ実施者 65%以上、週3回以上 25%以上
- ・スポーツ未実施者 15%以下、スポーツクラブ加入者 25%以上

1－3. 現施設の現状と課題

(1) ポートアイランドスポーツセンターの概要

竣工：1981（S56）年1月

敷地面積：10,697m²

建築面積：約7,654m²

延床面積：約11,770m²

規模：地上3階、地下1階

構造：SRC造一部S造

管理：指定管理（利用料金制）

供用時期：メイン・サブプール 5月上旬～9月中旬

　　メイン・サブリンク 10月下旬～3月末

25mプール 通年



主な施設機能：下記表による

施設	現行
メインプール（夏季） (50mプール)	50.02m×22m・8レーン (水深1.8m～2m、可動床なし)
サブプール（夏季） (飛込プール)	20m×22m (水深5m、可動床なし)
メインリンク（冬季）	60m×30m
サブリンク（冬季）	18m×28m
観客席	固定席2,500席
25mプール（通年）	25m×10m・5レーン (水深1～1.1m、可動床なし)
諸室	<p><u>1F</u> 事務室、更衣室・シャワー室（男2、女2）、貸靴室、便所（男5、女5）、会議室、倉庫、選手招集室、医務室、競技指令室、放送室、役員控室、採暖室、審判控室（男1、女1）、レストラン室</p> <p><u>2F</u> 便所（男2、女2）、貴賓室、空調機械室</p>

(2) 施設の利用状況と課題

① プールの利用状況と課題

メインプール (50mプール・8 レーン)



・利用人数：54,863 人 (R 元年度)

大会利用：41,450 人
専用利用：9,814 人
一般利用：2,545 人
教室利用：1,054 人

- ・大会利用と専用利用（コース貸切等）が利用者全体の9割以上を占めている。大会利用は、近畿から兵庫県レベルの大会（中高生・一般等）に留まるが、ほぼ毎週末、開催されている。
- ・水深が深い（最深2 m）ため、一定の泳力がなければ利用できない。一般利用者向けに、事前申し込み不要のスタート講習会を開催しているが、平日日中の稼働率は低い。
- ・教室についても、一定の泳力がある方が参加する一部の種目（競泳飛込レッスン等）での利用に限られる。
- ・レーン数が8レーンしかなく、日本水泳連盟の国内一般プール・AAの基準を満たさない。
- ・スケートリンク（メインリンク）に転換する際は、プール内に足場を組む必要がある。

サブプール (飛込プール)



・利用人数：42,515 人 (R 元年度)

大会利用：41,315 人
専用利用：1,200 人

- ・メインプールで開催される大会のサブプールとしての利用が大半である。飛込競技の利用（大会・練習）は、平成18年度の兵庫国体以降は数回しかなく、特に、平成27年度から令和2年度の間はない。
- ・水深が深い（最深5 m）ため、大会利用以外では、専用利用のみ受け付けており、アーティスティックスイミングや水球などで利用される。
- ・スケートリンク（サブリンク）に転換する際は、プール内に足場を組む必要がある。

25mプール（通年プール・5 レーン）



・利用人数：71,712人（R元年度）

大会利用：18,717人
専用利用：4,924人
一般利用：16,757人
教室利用：31,314人

- ・現在のレーン数・水深（5 レーン・最深 1.1m）では、大会を開催することができない。大会利用は、メインプールで開催される大会のサブプールとしての利用のみとなっている。
- ・専用利用は、早朝や休館日など、一般利用者がいない時間帯に行っていている。
- ・レーン数が 5 レーンと少ないため、一般利用、教室利用ともに使用できるレーン数が限られる。
- ・教室利用は、最大 3 レーンに限定しており、クラスごとに時間帯を分けて開催しなければならない（午前中は一般・未就学児向け、夕方は小中学生向け）。

②スケートリンクの利用状況と課題

メインリンク (60m×30m)



サブリンク (18m×28m)



・利用人数：71,873人（H30年度）

大会利用：1,576人

専用利用：21,240人

一般利用：43,636人

教室利用：5,421人

※サブリンクの利用者を含む

・大会利用は、フィギュアは市レベル、ショートトラック、アイスホッケーは全国レベルの大会まで開催している。また、スケートリンクの開設が、10月の大会（近畿フィギュアスケート選手権大会等）開催には間に合わない。

・夜間はほぼ毎日メインリンクとサブリンクを併用しながら、各競技による専用利用が行われており、フィギュア、ショートトラック、アイスホッケーの3部門が主に利用している。

【専用利用の内訳（H30年度）】

フィギュア：12,900人

ショートトラック：2,730人

アイスホッケー：5,220人

カーリング：390人

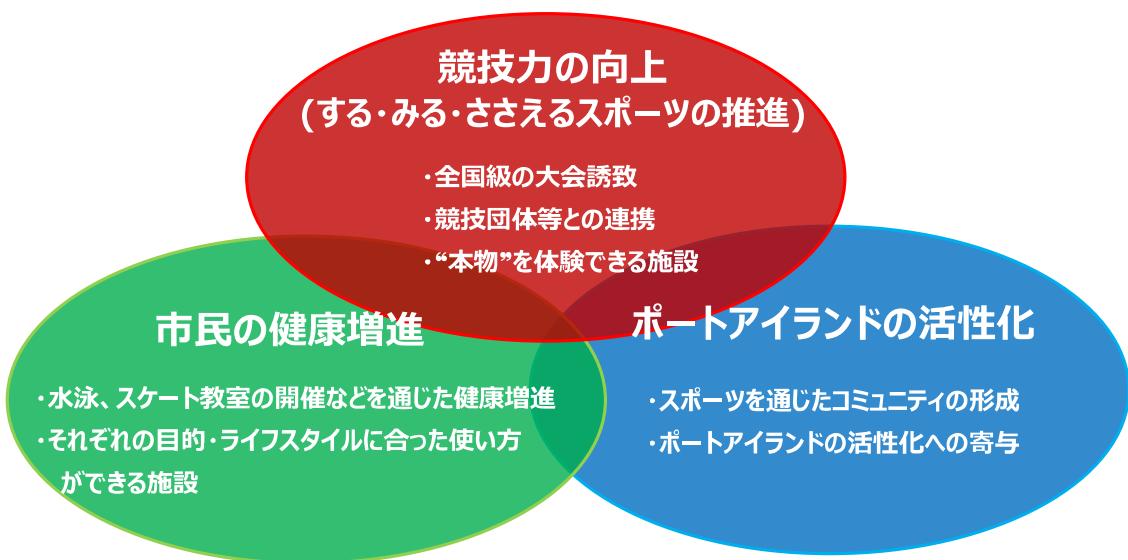
・一般利用は関西圏のプール・スケート兼用施設の中で最も多く、1日で1,500人以上が利用する日もある。

・サブリンクはフェンスが低いため、初心者・子供でも利用しやすい。利用者は、メインリンクとサブリンクのどちらも利用できる。

・スケート教室は、サブリンクを中心に運営している。

1-4. 再整備の基本方針

再整備の背景、関連計画との整合、現施設の現状・課題等を踏まえ、再整備の基本方針を下記のとおり定める。



基本方針 1 競技力の向上（する・みる・ささえるスポーツの推進）

- ・水泳、スケート両競技の大会開催に必要な基準を満たす施設とし、引き続き、県下の主要大会を開催するとともに、全国級の大会誘致も目指す。
- ・競技団体等と連携し、地元選手の競技力向上を図る施設とする。
- ・学校園をはじめ、誰もが利用しやすい施設とし、幼児・児童・生徒の時期から“本物”を体験できる施設とする。

基本方針 2 市民の健康増進

- ・水泳、スケート教室の開催などを通じて、幅広い世代の方々が気軽にスポーツに親しみ、健康づくりができる施設とする。
- ・市民がそれぞれの目的・ライフスタイルに合った使い方ができる施設とする。

基本方針 3 ポートアイランドの活性化

- ・高齢者から、子育て世帯・学生など若い世代まで、多世代にわたる利用を促進し、スポーツを通じたコミュニティ形成につなげる。
- ・研究機関や大学、医療関連企業が集積するポートアイランドの特性や、本施設の立地条件等を踏まえながら、ポートアイランドの活性化に寄与する施設を目指す。

上記基本方針の実現を通じてSDGsへの貢献も目指す。

(例)「3. すべての人に健康と福祉を」「4. 質の高い教育をみんなに」など

1－5. 計画地の概要・敷地条件

新施設は現施設に隣接する南臨時駐車場の敷地内に整備することとし、新施設が完成するまでの間、現施設を継続して利用できるものとする。

(1) 計画地の概要

所在：神戸市中央区港島中町5丁目1-17

敷地面積：約13,300 m²

(2) 敷地条件

用途地域：準工業地域

容積率：200～300%

建蔽率：60%（角地緩和により+10%）

地区計画等：ポートアイランド中央地区複合用地地区A

大規模集客施設制限地区

航空法第49条の高さ制限の確認が必要な地域

防火地域：指定なし

高度地区：指定なし

許容建築面積：約9,310 m²

許容容積対象面積：約26,300 m²

日影規制：8時間（冬至の午前8時～午後4時まで）

※測定位置：敷地の北側境界線から真北方向に水平距離6m

隔てた線上の当該建築物の地盤面から3mの高さ

斜線制限：道路斜線 勾配1.5、隣地斜線 31m+勾配2.5

道路：北側：市道 港島12号線 幅員16m（法42条1項1号道路）

東側：市道 港島11号線 幅員16m（法42条1項1号道路）

南側：港湾道路 南側臨港道路 幅員35m（法42条1項5号道路）



(3) 交通アクセス

[電車でのアクセス]

- ◇各線「三ノ宮駅」→ポートライナー「三宮」から約10分乗車→「市民広場」
下車徒歩3分

[新幹線でのアクセス]

- ◇「新神戸駅」→神戸市営地下鉄西神・山手線「新神戸駅」から2分乗車
→市営地下鉄「三宮」→ポートライナー「三宮」から約10分乗車
→「市民広場」下車徒歩3分

[車でのアクセス]

- ◇阪神高速3号神戸線
京橋ランプよりポートアイランド方面に5分

- ◇阪神高速5号湾岸線

住吉浜からハーバーハイウェイを通り終点まで
その後ポートアイランド方面に5分

[空港からのアクセス]

- ◇ポートライナー「神戸空港」から約8分乗車→「市民広場」下車徒歩3分



第2章 再整備の方向性・導入機能

2-1. 再整備の方向性

基本方針を踏まえ、再整備の方向性を以下のとおり定める。

全体計画	競技の練習、健康増進のための運動、大会開催・観戦、レジャーなど多様な利用目的があり、様々な方が利用する施設であることを踏まえ、だれもが、どのような場面においても利用しやすい施設配置を図る。 また、省エネルギー等による環境への配慮、災害時に対応できる施設とする。
プール	主要大会を開催できる県下唯一の拠点として、全国級の大会誘致も目指し、メインプール・サブプールは日本水泳連盟の公認基準（国内一般プール・AA）を満たすものとし、一般利用・教室利用で制約が大きい通年プールについても、施設面での充実を図る。
スケート	大会会場及び県下のスケート選手の練習拠点としての機能を維持・確保するため、公式サイズ（60m×30m）を満たすメインリンクとともに、サブリンクも設置し、子供から大人・初心者から競技者まで幅広く、安全にスケートに親しめる施設とする。

2－2. 導入機能

本施設は、県下の主要大会をはじめ、全国級の大会開催も可能な機能を有する室内温水プール(夏季)・スケートリンク(冬季)兼用施設及び通年利用可能な室内温水プール等を備えたものとし、それぞれの機能は以下のとおりとする。

(1) プール機能

- ①メインプール (夏季) 50m・10 レーン (公認)・水深3 m
 - ②サブプール (夏季) 25m・6 レーン以上・水深2 m以上
 - ③通年プール 25m・8 レーン以上 (公認)
- ①、③は可動床等により、一般利用・競技利用の併用を可能とする。

(2) スケートリンク機能

- ①メインリンク (冬季) 60m×30m
- ②サブリンク (冬季) 18m×28m

(3) 競技大会開催機能

大会運営に必要な役員室、放送室、記録室、選手招集室などを備える。

(4) 観客席

固定席 3,000 席以上

(仮設席の設置による大規模イベントの開催も可能とする。)

(5) 管理・運営機能

施設管理に必要な事務室や監視員室、機械室などを備える。また、大会利用・一般利用のどちらにおいても使いやすい更衣室やトイレ、資機材搬入などの動線に配慮した器具庫などを備える。

(6) 健康増進機能

健康増進のための歩行プールなどに利用でき、高齢者から子供まで幅広い層に水泳に親しんでいただけるよう、水深の変更やプールの分割を行える機能を備える。

(7) ユニバーサルデザイン

誰もが使いやすい施設とするため、多目的更衣室・多目的トイレを整備する。また、子育て世帯に配慮し、授乳室等の機能を備える。

(8) 民間提案による機能

大会諸室を通常時には多目的利用できるスペースとして活用する機能や、トレーニング室、スタジオなど、施設整備・管理運営事業者による民間提案による機能を備える。

第3章 施設整備計画

3-1. 必要諸室・規模の設定

本施設の必要諸室・規模について下記のとおり整理する。なお、それぞれの規模等については、今後、設計等の詳細検討において精査する。

メインフロア	夏季 ① 50m室内温水プール（メインプール） ② 25m室内温水プール（サブプール） 冬季 ③ メインリンク ④ サブリンク ⑤ 観客席 ⑥ 更衣室・シャワー室（多目的更衣室含む） ⑦ トイレ（多目的トイレ含む） ⑧ 採暖室 ⑨ 器具庫（競技用具、整氷車、施設備品等） ⑩ 競技諸室 (選手招集室、放送室、記録室、役員室)
	⑪ 25m室内温水プール（通年プール） ⑫ 更衣室・シャワー室（多目的更衣室含む） ⑬ トイレ（多目的トイレ含む）
	⑭ 事務室 ⑮ 監視員室 ⑯ 貸靴室 ⑰ 授乳室 ⑱ 中央管理室 ⑲ 機械室
	延床面積
	14,000 m ² 程度

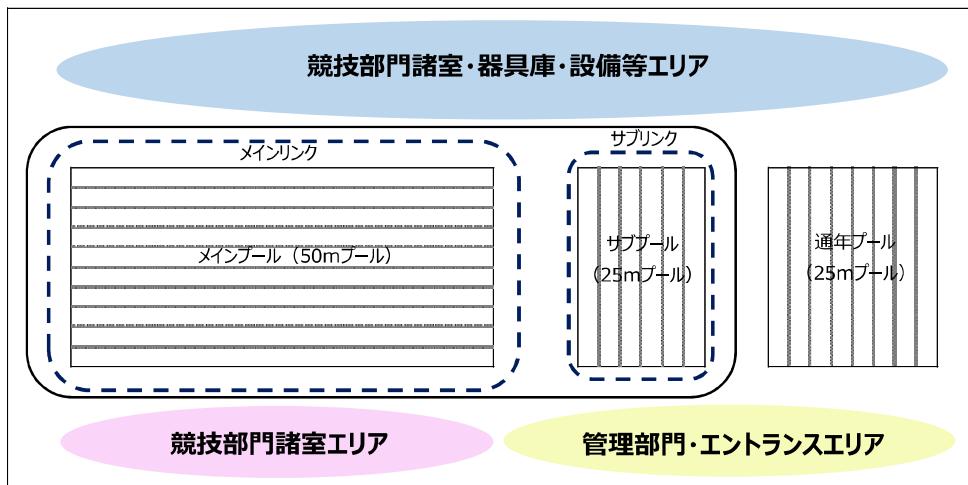
3-2. 平面・ゾーニング計画

平面・ゾーニング計画は、下記の点に配慮した計画とする。

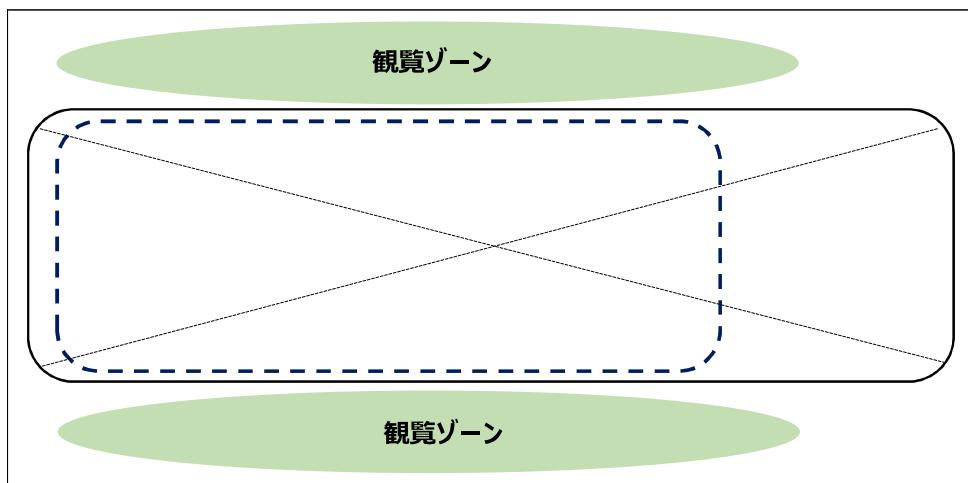
- (1) 効率的な施設配置と機能性・利便性を両立させる。
- (2) 夏季はプール利用、冬季はスケート利用とシーズンによって利用形態が異なることを踏まえた施設配置とする。
- (3) 大会時には、一般利用者・大会関係者・観客それぞれの動線が交錯しないようにする。
- (4) 管理ゾーンの配置は、適切な施設案内・受付・管理が可能なレイアウトとする。

参考：各階平面・ゾーニングイメージ

1階平面イメージ



2階平面イメージ



※各階平面・ゾーニングイメージは参考図であり、今後の詳細検討において変更する可能性がある。

3-3. 各階構成・断面計画

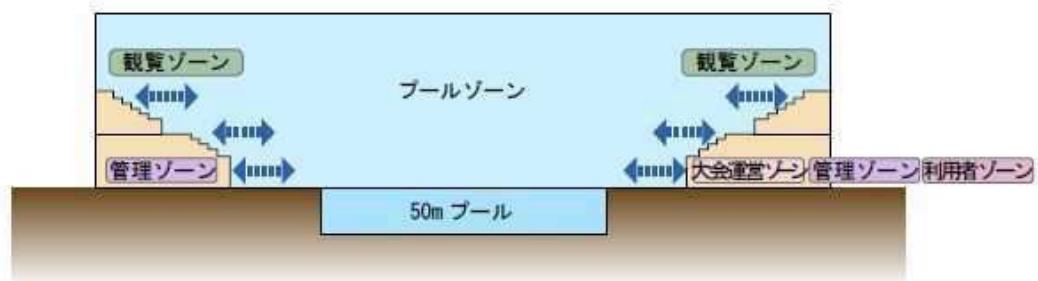
プール・スケートゾーンに必要な高さを確保しながら、効率的な施設配置、空調効率の向上を実現できる階層構成とする。

参考：断面イメージ

(長手方向)



(短手方向)



※断面イメージは参考図であり、今後の詳細検討において変更する可能性がある。

第4章 事業手法等の検討

4-1. 事業手法の整理

本施設を整備する事業手法として考えられる、従来手法（公設・民営方式）、D B 手法、P F I 手法の3つの手法について、それぞれの概要、メリット・デメリットを下記のとおり整理した。

(1) 従来手法（公設・民営方式）

- ・設計、建設、管理運営の各業務を仕様書に基づき個別に発注する。
- ・資金調達は公共（市）が行う。

(2) D B (Design-Build) 手法

- ・設計、建設業務を一括して性能発注する。
- ・管理運営業務は仕様書に基づき個別に発注する。
- ・資金調達は公共（市）が行う。

(3) P F I (Private Finance Initiative) 手法

- ・設計、建設、管理運営の各業務を一括して性能発注する。
- ・資金調達は原則民間が行う。
- ・施設整備費は公共（市）から民間事業者へ事業期間中に分割して支払われる方法が一般的である。
- ・PFI 事業者が施設を建設(Build)し、その所有権を市に移転(Transfer)したうえで、事業期間にわたり維持管理・運営(Operate)する BT0 方式が近年のプール整備事業の例を含め最も一般的である。

(4) 本施設における各事業手法のメリット・デメリット

	従来手法	D B 手法	P F I 手法
財政負担	仕様発注、分割発注。 管理運営は別発注。	性能発注、一括発注。 管理運営は別発注。	性能発注、一括発注。 管理運営を考慮した設計・建設が可能。
事業期間	着工までの期間が短い。	着工までの期間が比較的短い。	法的手続きを経るため、比較的時間がかかる。
サービスの質・利用料金収入	管理運営が5年程度と短く、人材育成、ノウハウの蓄積が難しい。	管理運営が5年程度と短く、人材育成、ノウハウの蓄積が難しい。	管理運営者が設計段階から関与し、長期の管理運営を行える。
自由提案事業の実施	自由提案事業は、整備された施設機能の範囲内に限られる。	自由提案事業は、整備された施設機能の範囲内に限られる。	設計段階から事業者の自由提案に必要な機能等を考慮することができる。

4－2. 本施設の事業手法

本施設は、プールとスケートリンクを併用し、専門的なノウハウが求められる施設であり、施設の設計段階から建設事業者、維持管理・運営事業者が参画することで、効率的な施設整備が可能となるとともに、同種・同規模のスポーツ施設については、多くで民間事業者による管理運営が行われており、施設運用等における自由度を認めることにより、利用者に対するサービスの向上と財政負担の軽減を図ることが可能と考えられる。また、少子高齢社会を迎え、スポーツに対する市民のニーズはさらに多様化、高度化することが想定され、このような社会情勢の変化にも柔軟に対応するためには、従来の公共主導の事業だけではなく、民間事業者のノウハウを公共サービスにできる限り取り入れていくことが重要であり、本施設の整備にはPFI手法の活用が望ましいと考える。

本市におけるPFI導入の基本的な考え方や導入検討・実施手順などを取りまとめた「神戸市PFI指針」においても、事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業について、PPP/PFI手法を導入するための優先的検討を行うものとされていることから、本施設の整備については、PFI手法(BTO方式)の採用を前提に、今後の検討を進めることとする。

4－3. 本施設の整備費

本施設の整備に係る費用について、近年の類似施設の事例などを参考に試算した概算額は約125億円である。

整備費については、今後、施設の運営等を含めて民間事業者へのサウンディングを実施するなど、精査を重ねていくものとする。また、本施設の整備にあたっては、交付金、補助金、地方債など様々な財政支援措置の活用について検討する。さらに、施設の維持管理・運営にかかるコスト(ランニングコスト)も課題となるため、管理・運営者のノウハウを活かし、利用者へのサービス品質向上と管理・運営者の収入による管理・運営費の削減の両立を図る。

4－4. 整備期間

本施設の再整備に係る整備期間について、近年の類似施設の整備事例などを参考とした現時点での想定スケジュールは下記のとおりである。

時期	内容
令和4年度	事業者募集資料の検討・作成、事業者募集
令和5年度	
令和6年度	事業実施(設計・施工・開業準備)
令和7年度	
令和8年度	
令和9年度	供用開始

なお、今後の詳細検討によりスケジュールは変更する可能性がある。